

第7章 財政計画

7-1 財政規律と方針

下水道事業は主に使用料収入により運営されていますが、節水機器の普及などによる個別の排出水量の減少に加え、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、緩やかに減少すると予測されており、中長期的には使用料収入の減少が見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う使用料収入の減少や汚水排出需要の構造変化など、現時点で今後の見通しを正確に把握することが困難な経営リスクへの備えも必要になります。

その一方で、高度経済成長期に建設された都市基盤は一斉に更新時期を迎えており、下水道施設もその例外ではありません。これからも安定した下水道サービスを提供し続けていくためには、老朽化した下水道施設の改築を行いながら適切に維持管理を行っていく必要があります。その費用は今後ますます増加する見込みです。

下水道施設は長期間にわたり使用するものが多く、設備投資や維持管理に係る費用は使用する世代間で公平に負担する必要があります。将来の改築に要する費用や資金残高、借金である企業債残高の動向を見通し、適正な使用料の在り方についても検証したうえで、適切な投資水準を確保していく必要があります。

7-2 財政計画

7-2-1 収益的収支※

(単位：百万円，消費税抜き)

項目		R3	R4	R5	R6	R7	
収 入	下水道使用料	15,944	16,117	16,300	16,382	16,520	
	他会計負担金※	6,660	6,466	6,458	6,482	6,532	
	長期前受金戻入※	11,479	11,120	11,049	11,128	11,141	
	その他	422	215	211	207	204	
	計	34,505	33,918	34,018	34,199	34,397	
支 出	維持管理費	人件費	1,443	1,464	1,438	1,425	1,451
		物件費	7,337	7,388	7,437	7,478	7,510
	減価償却費※等	21,084	20,544	20,643	20,956	21,140	
	支払利息	2,635	2,391	2,287	2,217	2,168	
	その他	493	200	200	200	200	
	計	32,992	31,987	32,005	32,276	32,469	
当年度純損益		1,513	1,931	2,013	1,923	1,928	

(1) 収 入

- 下水道使用料は、本計画期間においては漸増傾向となっておりますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減収となった令和2年度からの一定程度の回復を見込むためです。

(2) 支 出

- 物件費や減価償却費は、諏訪町ポンプ場や、南蒲生浄化センターの汚泥処理施設等の新規稼働による増加を見込んでいます。
- 支払利息は、企業債の残高が減少していることや、近年借り入れた企業債の利率が低水準であったことを踏まえ、減少を見込んでいます。

(3) 当年度純損益

- 本計画期間中は、使用料収入が新型コロナウイルス感染症の流行前と比べ、低い水準で推移するものと見込んでいますが、支払利息の減少等もあり、令和4年度以降は20億円程度の純利益を確保できる見通しです。

(参考) 前期計画期間における推移

(単位：百万円，消費税抜き)

使用料収入は平成28年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減収となる見込みです。

物件費や減価償却費は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた南蒲生浄化センターの復旧等に伴い、年々増加しています。

当年度純損益は、東日本大震災からの災害復旧にかかる国庫補助金等を特別利益として計上したことにより、平成28年度に、約49億円の純利益を計上しましたが、その後は概ね20億円前後で推移しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による使用料収入の減少により、9億円程度と大幅に減少する見込みです。

項目		H28	H29	H30	R1	R2	
収 入	下水道使用料	16,695	16,636	16,560	16,483	14,927	
	他会計負担金	6,872	6,723	6,658	6,563	6,630	
	長期前受金戻入	9,954	10,958	11,142	11,241	11,339	
	その他	2,700	1,904	1,416	963	1,212	
	計	36,221	36,221	35,776	35,250	34,108	
支 出	維持管理費	人件費	1,388	1,320	1,322	1,271	1,471
		物件費	5,999	6,604	6,907	7,008	7,237
	減価償却費等	18,843	20,040	20,218	20,403	20,543	
	支払利息	4,302	3,897	3,501	3,108	2,707	
	その他	802	1,959	1,834	634	1,271	
	計	31,334	33,820	33,782	32,424	33,229	
当年度純損益		4,887	2,401	1,994	2,826	879	

注) 平成28年度から令和元年度は決算額，令和2年度は補正後予算額

7-2-2 資本的収支※

(単位：百万円，消費税込み)

項目		R3	R4	R5	R6	R7
収 入	企業債	14,938	16,129	17,517	16,487	13,180
	国庫補助金	3,315	5,888	7,739	6,776	4,908
	他会計出資金等	550	497	477	413	393
	その他	225	50	50	50	50
	計	19,028	22,564	25,783	23,726	18,531
支 出	建設改良費	13,559	18,774	22,305	19,517	15,776
	企業債償還金	19,266	18,047	17,816	17,065	15,569
	その他	10	10	10	10	10
	計	32,835	36,831	40,131	36,592	31,355
資金残高		3,404	1,631	156	125	158
企業債残高		185,699	183,781	183,482	182,904	180,515

注1) 支出に対する収入の不足分は，内部留保資金等（現金の支出を伴わない減価償却費など）で補てんします。

注2) 企業債及び企業債残高には，長期借入に係る金額をあわせて計上しています。

(1) 収 入

- 企業債及び国庫補助金は，建設改良費の規模に応じ増減する見込みです。
- 令和5年度以降，資金不足を補うための長期借入を行う予定です。

(2) 支 出

- 建設改良費は，次表「建設改良費の主な内訳」に示すとおり，年度ごとの事業内容に応じた増減を見込んでいます。
- 企業債償還金は，過去の大規模な下水道施設整備に係る企業債の償還が進むことにより，減少を見込んでいます。

(3) 資金残高

- 下水道事業では，過去の企業債発行時の制約から，減価償却期間よりも企業債償還期間が短いことに起因して，構造的に資金の不足する期間が生じるため，長期借入により事業資金を確保する予定です。
なお，この資金不足は将来的に解消できる見込みです。

(4) 企業債残高

- 企業債の償還額が借入額を上回る状況が続くことから，企業債残高は減少する見込みです。

建設改良費の主な内訳

(単位:百万円 消費税込み)

基本方針	施策	取組み項目	R3	R4	R5	R6	R7	計
生活環境維持	下水道施設の計画的な保全	管路施設の計画的な保全	2,129	2,356	1,911	2,016	2,035	10,447
		浄化センター・ポンプ場の計画的な保全	2,009	1,159	2,055	2,570	2,458	10,251
防災	地震・津波対策	総合的な地震対策の実施	2,975	2,431	2,035	2,159	1,942	11,542
	浸水対策	雨水排水施設整備の効率的な推進	1,244	2,272	4,280	5,133	5,026	17,955
水環境保全	合流式下水道における雨天時越流水対策	合流式下水道改善計画に基づく対策の実施	1,031	2,492	3,615	50	0	7,188
	汚水施設利用の推進	普及率の向上・水洗化の促進	781	566	594	611	605	3,157
	雨天時浸入水対策	計画的な対策の実施	660	426	1,084	394	394	2,958
地球環境保全	資源・エネルギーの利活用と温室効果ガスの排出抑制	資源・汚泥の有効利用	157	1,794	1,794	1,794	0	5,539
	適切な汚泥処理による環境負荷の軽減	汚泥量の減少を考慮した適切な汚泥焼却施設の更新	173	2,987	2,987	3,003	722	9,872
その他			2,400	2,291	1,950	1,787	2,594	11,022
計			13,559	18,774	22,305	19,517	15,776	89,931

(参考) 前期計画期間における推移

(単位:百万円, 消費税込み)

建設改良費、国庫補助金及び他会計負担金等は、南蒲生浄化センターの災害復旧事業が令和元年6月に完了するなど、東日本大震災からの災害復旧事業や復興交付金事業の収束に伴い減少しています。

資金残高は、企業債の償還期間が減価償却期間よりも短いことに起因して一時的な減少局面にあり、毎年減少しています。

企業債残高は、企業債の償還額が借入額を上回る状況が続いており、毎年減少しています。

項目		H28	H29	H30	R1	R2
収 入	企業債	12,128	11,636	13,542	14,325	15,124
	国庫補助金	9,014	4,801	4,707	4,707	3,643
	他会計負担金等	6,167	4,246	3,871	1,688	673
	その他	980	818	130	64	266
	計	28,289	21,501	22,250	20,784	19,706
支 出	建設改良費	23,281	16,096	16,755	15,038	13,428
	企業債償還金	18,584	18,488	18,816	19,433	19,633
	その他	3	0	12	0	24
	計	41,868	34,584	35,583	34,471	33,085
資金残高		10,256	9,638	8,589	7,635	5,327
企業債残高		206,445	199,593	194,319	189,211	184,702

注) 平成28年度から令和元年度は決算額、令和2年度は補正後予算額